

論 説

米・韓安保同盟関係における韓国の自律的安保政策考察
— 第2次インドシナ戦の前期（1964年－67年）を中心に —

宋 基 栄

米・韓安保同盟関係における韓国の自律的安保政策考察 — 第2次インドシナ戦の前期（1964年－67年）を中心に —

宋 基 栄

目次

はじめに

1. 先行研究に対する検討

2. 米国の対韓安保同盟政策

2-1 在韓米軍の現状維持政策および対韓安保公約

2-1-1 在韓米軍縮小議論に対する米国の立場

2-1-2 韓国の第2次インドシナ戦派兵と在韓米軍縮小と撤退議論の衰退

2-2 対韓軍事援助政策

2-2-1 米国の軍援移管政策

2-2-2 韓国軍の追加派兵による軍援移管中断と韓国軍現代化支援

3. 韓国の絶対的対米安保同盟依存戦略

3-1 韓国の在韓米軍と韓国軍縮小反対と米国の対韓安保公約

3-1-1 韓国の在韓米軍と韓国軍縮小反対

3-1-2 韓国の第2次インドシナ戦派兵と米国の対韓安保公約

3-2 韓国の第2次インドシナ戦派兵

3-2-1 韓国の第2次インドシナ戦派兵の決定背景

3-2-2 韓国の第2次インドシナ戦派兵と米国の対韓援助増加

おわりに

はじめに

米・韓両国は1953年10月に米・韓相互防衛条約の締結以後、緊密な軍事関係を維持することになった。米・韓安保同盟は両国間の双方業務的な安保同盟と同時に非対称的な国力により非対称安保同盟で見なされる。米・韓安保同盟の非対称的な関係は「安保と自律性の相互交換モデル」, 「連累－放棄モデル」等で説明される¹⁾。

第一, 「安保と自律性の相互交換モデル」²⁾で弱小国は強大国から国家安保に対する保障を受ける代わりに強大国から自国の対内外政策決定の自律性側面で制限を受けることになる。すなわち弱小国の安保依存性が高ければ高いほど政策的自律性は弱まる反面, 強大国との安保同盟による安保依存性が低ければ低いほど自律性は反比例して高まることになる。このモデルによれば冷戦期に韓国は朝鮮民主主義人民共和国(以下 北朝鮮)に比べて軍事的な劣勢であったため, 在韓米軍と米国の対韓防衛公約を通じて北朝鮮の挑発を抑止できた反面, 米国は戦時作戦統制権を通じて韓国の対内外軍事政策決定に影響を及ぼすことができたということである。

第二, 「連累－放棄モデル」³⁾によれば弱小国は強大国との安保同盟関係と関連して連累と放棄の憂慮をすることになる。連累の憂慮は弱小国が強大国との安保同盟関係維持のため, 自国の利益と関係がなくても強大国の政策に巻き込まれることになることを憂慮するのを意味する反面, 放棄の憂慮は強大国の離反で安保同盟関係が破棄, または弱まることを憂慮することである。特に冷戦期に米国が推進した在韓米軍縮小政策, 軍事援助の縮小等は韓国にとって放棄の憂慮に繋がった。

このような非対称的安保同盟理論によれば韓国の政策的自律性は相当部分制限されてその結果, 安保同盟関係の変化は国際情勢, または世界政策の一部としての米国の対韓政策によって決定的な影響を受けることになるということである。すなわち米・韓安保同盟関係で弱小同盟国の韓国の戦略的行為は安保同盟関係に影響を及ぼさなく, 非常に制限的ということである。このような論理に従う場合, 現在より国力が弱くって対米依存度が高かった1960年代時期の韓国の対米安保同盟戦略ということは無意味なことだろう。しかし, これに対しては二つの論駁が可能である。

第一, 米・韓安保同盟関係は単純に冷戦的な構造によってのみ影響を受けるのではないということである。米・韓安保同盟が冷戦体制の中で誕生した副産物であれば冷戦的な構図の変化により, 米・韓安保同盟関係の構図も当然変わらなければならないだろう。しかし米・韓安保同盟関係は1970年代前半の米・中, 米・ソ間のデタント(Detente)ムードの中でも維持された。

第二, 秘密解除された1960年代時期の米・韓政府文書を考察してみれば, 米・韓安保同盟

関係は国際情勢と米国の対韓政策それのみではなく、韓国の戦略的行為によっても影響を受けたという事実が分かる。その代表的な事例が韓国の第2次インドシナ戦派兵決定である。当時の米国は国内経済事情によって対外援助を縮小する政策を推進した。そして1964年8月以後に本格的に南ベトナム問題に介入することによって多くの兵力を必要とした。これと関連して米国は韓国に対する無償軍事援助を徐々に削減すると同時に在韓米軍兵力の一部を南ベトナムで転用する問題を考慮した。もし米国がこれを実行したとすれば1960年代中盤の米・韓安保同盟関係は弱化したと考えられる。しかし米国は在韓米軍の現状維持とともに韓国に対する無償軍事援助を持続する政策を推進した。米国がこのような現状維持政策を推進するのに決定的な役割をしたのが韓国の第2次インドシナ戦派兵決定であった。これと関連して既存の研究は韓国の第2次インドシナ戦派兵決定が米国の圧力によって成り立った他律的なものとして解釈している。しかし米国が韓国に南ベトナム地域に対する派兵を要請する以前に1961年11月に朴正熙議長がケネディ（John F. Kennedy）大統領に派兵意思を伝達した事実で分かることができるように、韓国軍の第2次インドシナ戦派兵は韓国の主導権によったことであった。このような事実を基準として本研究は次のような二つの質問を提起しようとする。

第一、非対称的な米・韓安保同盟関係下でも弱小同盟国である韓国の対米安保同盟戦略が存在することなのか。もし存在するならばこれはいかなる要因の影響を受けるのか。

第二、高い対米依存性にもかかわらず、韓国の戦略的行為は米国の対韓政策に影響を及ぼすことができるのか。もし、影響を及ぼせばそれによる米国の対韓政策の変化はどのように現れたのか。従って、本研究の目的は次のようである。

第一、第2次インドシナ戦の前期に韓国の対米安保同盟戦略を明らかにすることである。これを通じて弱小同盟国の韓国も自律的な安保同盟戦略を駆使できたことを明らかにしようとする。

第二、このような対米安保同盟戦略が米国の対韓政策にどのように影響を及ぼしたかを秘密解除された政府文書を中心に糾明することによって米・韓安保同盟が冷戦的な国際構造のみではなく、米・韓両国の相互作用によっても影響を受けるという事実を明らかにすることである。

第2次インドシナ戦は韓国の絶対的対米安保同盟依存期である第2次インドシナ戦の前期とデタントの影響による韓国の対米安保同盟の維持と自主防衛の摸索期の第2次インドシナ戦の後期（1968年-73年）で区分することができる。本研究では先ず、第2次インドシナ戦の前期を中心に進める。

1. 先行研究に対する検討

一般的に米・韓安保同盟関係に関する研究は主に米・韓関係史、米・韓安保同盟論、米国の

対韓政策に対する韓国の対応策等に焦点を合わせている。本研究では第2次インドシナ戦の前期に韓国の対米安保同盟戦略と関連した理論と分析枠組みに対する考察に中心を置き、先行研究を検討する。

米・韓関係史と関連がある研究は主に軍事的側面及び、外交的側面の事実を中心に説明した。軍事的側面の場合は米・韓相互防衛条約の締結背景と過程をはじめとして米・韓連合防衛体制の具体的な活動（米・韓安保協議会、米・韓連合司令部の創設、米・韓連合軍事訓練現況等）と成果らを説明し、外交的側面の場合は米・韓関係を両国の相互関係のみではなく、周辺国との関係を中心に説明した⁴⁾。

米・韓安保同盟関係論に対する研究は主に米・韓安保同盟関係の非対称性に主眼を置き、安保－自律性交換モデル、連累－放棄モデル、後見－被後見モデル等に対する研究で区分される。

安保－自律性交換モデルを米・韓安保同盟関係に適用した研究によると米・韓安保同盟関係は非対称安保同盟関係で規定される。そして、冷戦期の韓国は米国との安保同盟関係を通じて対北朝鮮抑制力と安保水準を向上させたが、高い対米安保依存性によって安保同盟政策的自律性は低くなったと主張する。しかし、このモデルは体制非影響国の『体制役割 (systemic role)』が相対的に向上する場合には安保同盟関係が弱化及び、解体する可能性が高いと判断する。体制非影響国の体制役割が相対的に向上したというのは体制非影響国の安保能力が相対的に向上したことを意味する。このような理由で体制非影響国は体制決定国に対する安保依存を低くし、または安保同盟関係を解体すると考えられる

連累－放棄モデルを米・韓安保同盟関係に適用した研究によると米・韓安保同盟関係は米国と韓国の安保的利益、安保同盟に関する相互作用性、そして安保同盟に対する公約の程度によって決定される。特に体制決定国である米国の世界的利益と安保同盟政策の変化は米・韓安保同盟関係に影響を及ぼし、安保同盟国間の相互作用と安保同盟パートナーと脅威国家間の相互作用が安保ジレンマを引き起こすということである。換言すれば米国が北朝鮮との関係を改善する傾向がある時、韓国は放棄に対する不安を抱いて安保同盟公約の再保障を要求することになる。しかし、米国が北朝鮮に対する軍事的措置を取る場合、韓国は米国と北朝鮮との緊張関係に巻き込まれる可能性があるために米国と北朝鮮との関係改善を要求するということである。

後見－被後見モデルを米・韓安保同盟関係に適用した研究によると、米・韓安保同盟関係を不平等な交換関係で規定する。このモデルで被後見国は後見国から一方的な安保支援を受ける代わりに自国の対外的な政治軍事的自律性の減少を甘受する。例えば、日・韓国交正常化と第2次インドシナ戦争に対する韓国の派兵は米・韓両国間の後見－被後見関係を形成して深化させた代表的な事例と見なされる。換言すれば、被後見国である韓国は米国が望む役割を遂行することによって国内的自律性と国家能力を成長させることはできたが、対外政策は他律的であったということである。

第2次インドシナ戦の前期に米国の対韓安保同盟政策及び、これに対する韓国の対応策に関する研究によると次のとおりである。1960年代以後の在韓米軍縮小は在韓米軍のトリップワイヤ（trip wire）の役割に対する「冷戦的合意」の離脱と見なされてこれに対する韓国の対応策は自主防衛及び、米・韓連合防衛態勢の強化で現れたということである。

以上で検討した先行研究らの限界は次のようである。第1、先行研究らは米・韓安保同盟関係の非対称性と国際体制の冷戦的構造に執着し、米国の対韓安保同盟政策に主眼を置く。そのような結果、韓国の安保同盟に対する政策的選択と自律性を低く評価する傾向がある。米国の対韓安保同盟政策が米・韓安保同盟に多大な影響を及ぼしたことは事実である。特に韓国の対米安保依存度が高くて対北朝鮮抑止力が相対的に低かった冷戦時期に米国の対韓安保同盟政策は韓国の安保と直接的な関係があった。例えば米国のジョンソン（Lyndon Johnson）政権以後持続した対韓軍事援助削減政策と在韓米軍縮小政策は韓国の安保と直接的な関係があるということであった。しかし、このような縮小にもかかわらず、韓国の安保能力は実質的に弱まらなかった。それは、米国が韓国との協議を通じて在韓米軍の縮小にともなう戦力不足が発生しないように十分な軍事援助を提供したのみならず、安保同盟公約の再確認を通じて北朝鮮の誤った判断を防いだためである。換言すれば、米国は韓国と合意した補完策を中心に在韓米軍の部分的な縮小を推進したことである。これは、米国の対韓安保同盟政策が米国によって一方的に推進されたのではなく米・韓両国の政策的相互作用によったことを証明するものであると考えられる。第2、韓国の政府秘密解除資料を利用して米・韓安保同盟関係を韓国の観点で実証的に分析した先行研究が不足していることである。先行研究の大部分は米国の資料と新聞、証言、回顧録等を通して成り立った。これは韓国の政府資料の大部分が秘密資料と登録されて一般に公開されなかったのみではなく、接近が制限されたためである。そのような結果、米・韓安保同盟関係に対する研究は米国の対韓安保同盟政策とこれに対する韓国の対応策等に限定され、安保同盟関係に対する観点も米国の見解が中心であった。しかし、韓国では2006年と2007年に各々外交史料館と大統領記録館が開館され、30年以前の外交文書と政府文書を公開するようになった。従って、このような資料を土台にして米・韓安保同盟関係を均衡的な観点で実証的に研究をする必要があると考えられる。第3、先行研究の大部分は在韓米軍の縮小問題に重点を置いて米国の対韓軍事援助問題をなおざりにした。このような理由は米国の対韓安保同盟政策に何が含まれることかに対する明確な基準がなかったためと考えられる。そのような結果、先行研究は在韓米軍の縮小を米・韓安保同盟関係の弱体化と同一視する傾向がある。しかし、米・韓安保同盟関係の基本要素は相互防衛条約、在韓米軍、軍事・経済援助等である。米・韓安保同盟関係はこのような三つの相互作用を通じて米・韓安保能力が弱まらない範囲内で維持及び、変化したことである。例えば、ジョンソン政権期に韓国が第2次インドシナ戦に派兵をすることによって安保能力が弱まったが、これは韓国軍の装備現代化に対する軍事援助を通

じて補完された。そして、ニクソン（Richard Nixon）政権期に在韓米軍の撤収によって安保能力総合が弱まったが、これは韓国に対する軍事援助（韓国軍現代化5ヶ年計画の支援:15億ドル）を通じて補完した。従って、在韓米軍の縮小を米・韓安保同盟関係の弱化和同一視することは単純な分析であると考えられる。換言すれば、在韓米軍の一部が縮小されたといっても米国の対韓安保同盟公約に対する変化がなく、米国の軍事・経済的な補完措置が並行されて安保能力の総合に変化が無い場合にはこれを安保同盟関係の弱化和見なしてはいけないということであると考えられる。

このような先行研究の限界を克服するため、本研究では次のような研究方向を設定した。第1、本研究は米・韓安保同盟関係の変動現象を国際体制の側面と米・韓の政策的相互作用の側面を同時に考察して米・韓安保同盟関係に対する分析をする。これは対米安保依存度が高かった第2次インドシナ戦の前期にも韓国の対米安保同盟政策と米・韓両国政府の相互作用が存在したことを証明する。そして、米・韓安保同盟関係で韓国の安保同盟政策に対する自律性が従属的に制限されたという既存の通説を棄却して均衡的な分析視角を提示できる基礎を提供する。第2、本研究は米国政府の資料を考察するというと同時に韓国の政府秘密解除資料を考察する。これを通じて資料の不均衡によってもたらされる偏見から脱して米・韓安保同盟関係を客観的に分析できる土台を提供する。第3、本研究は先行研究らが疎かにした米国の対韓軍事援助分野を分析する。これは冷戦期米国の対韓安保同盟政策で在韓米軍問題とともに対韓軍事援助問題の重要性に対する理解を提供できると考えられる。

2. 米国の対韓安保同盟政策

米国の国務省と国防総省は1961年以後、毎年在韓米軍の撤退を議論した。特に1964年以後から米国が本格的に南ベトナム問題に介入することによって戦闘兵の必要性は高まった。このような状況と関連して米国は在韓米軍の南ベトナム転用と防衛費の節約のために韓国軍5個師団（約10万人）を縮小する方案も考慮した。しかし、このような考慮にもかかわらず、米国の公式的な立場は在韓米軍と韓国軍の兵力数を現在の水準で維持するというものであった。そして、米国は防衛費の節約のために1964年から軍援移管を再開したが、1966年以後に軍援移管を中止する決定を下した。本章では米国がこのような政策を推進することになった理由を韓国軍の第2次インドシナ戦派兵と連係して分析する。

2-1 在韓米軍の現状維持政策および対韓安保公約

2-1-1 在韓米軍縮小議論に対する米国の立場

第2次インドシナ戦の前期（1964-1967）に米国は在韓米軍の現状維持政策を追求した。こ

のような米国の対韓安保同盟政策は大統領、国務長官と軍の高位関係者たちによって公式に明言された。在韓米軍の役割は韓国の対北朝鮮防衛力を向上させたのみでなく、冷戦期の米国の世界戦略であった共産主義勢力の進出を防ぐための封じ込め政策の一環であった。これと関連して米国のフィーラー（Earle G. Wheeler）陸軍参謀総長は1963年2月18日に開催された米国下院歳出委員会（House Committee on Appropriations）で米軍が韓国に駐屯する目的の一つが中国の進出を抑制するためのことであることを明確にした⁵⁾。そして、米国の国務長官は現在の時点で韓国とヨーロッパに駐屯している米軍の兵力を大幅に縮小できないということを明確にした⁶⁾。

しかし、1963年9月1日に米国の国防省は米国の国防予算節減のために在韓米軍の二つの師団を韓国から撤退させる草案を米国太平洋司令部に送って追加的な提案を行った。この案で米国の国防省は在韓米軍の二師団中一師団を1964年4月まで、そして残り一つの師団を1965年4月まで撤退させることを提案している。これに対して米国太平洋司令官は韓国軍の7万人の縮小案が台頭している状況で在韓米軍の二つの師団を同時に撤退させることは中国と北朝鮮に韓国に対する侵略の口実を提供するのみであると米国国防省の在韓米軍の撤退案に反対した⁷⁾。そして、在韓米軍の撤退と関連してケネディ（John F. Kennedy）大統領は1963年11月1日の記者会見で韓国からの米軍の縮小に対する質問に対して西ドイツに駐屯している米軍の六師団を続けて駐屯させることが米国の政策であると返事したのみで在韓米軍に対しては全く触れなかった⁸⁾。

このように1963年に米国は中共と北朝鮮の韓国侵略脅威と韓国の強力な反対を憂慮して在韓米軍撤退に対する議論を内に秘めながらも公式的には在韓米軍の現状維持政策を固守した。それにもかかわらず、米国の言論では引き続き米国の在韓米軍政策の変化の可能性を報道した。例えば1963年12月5日付の「イブニング スター」(EVENING STAR) 誌は『TOO MANY TROOPS IN KOREA』という記事を載せて在韓米軍の縮小の可能性を主張した。このような主張について米国国防省の官吏は在韓米軍の韓国駐屯には変化がないが、今後一つの師団を機動軍化する可能性もあるという点を根拠に取材された記事であると説明した⁹⁾。また、12月19日に韓国の駐米大使との面談でグリーン(Marshall Green)米国国務省極東担当次官補は「イブニング スター」誌の記事と関連し、現在の在韓米軍の一部撤退に関しては決定されたことがないことを強調した¹⁰⁾。

1964年にも在韓米軍と韓国軍に対する縮小議論は続いたが、公式には変化はなかった。先ず、在韓米軍と韓国軍に対する縮小議論を調べればラスク(Dean Rusk)米国国務長官の韓国訪問の前に在韓米軍大使は1964年1月21日に米国国務省に電報を送って米国の対韓援助減少と韓国内インフレーション等によって韓国経済が不安定であるため在韓米軍の縮小と韓国軍の縮小に対する言及を1964年下半年で延期することを建議した¹¹⁾。そして同年1月22日に米国

国家安保会議でマクナマラ (Robert S. McNamara) 国防長官は在韓米軍 12,000 人を縮小して韓国軍 10 万人を 1964 年の末まで二回に分けて縮小することを提案した。このような提案についてラスク国務長官は韓国軍の縮小案については同意したが韓国軍と在韓米軍を同時に縮小する案については反対した。ラスクは同時縮小案が日本と韓国の安保を不安にするのみでなく、アジアの米国同盟国らに米国がアジアから後退しているという憂慮を与えると主張した。

縮小案と関連してコマー (Bob Komer) 国家安保補佐官はジョンソン (Lyndon Johnson) 米国大統領に次のように建議した。第一、韓国軍の縮小を毎年 3 万 5000 人ずつ二度にかけて進行し、政治的反響を最小化する。第二、1965 年末まで在韓米軍を縮小する。第三、在韓米軍を東南アジア地域で再配置する必要があるため国務部と国防省が協力して再配置時期を定める¹²⁾。

このような米国内の在韓米軍縮小議論とは違うように公式的な米国の在韓米軍政策は現状維持であった。これはラスク (Rusk) 米国国務長官の訪韓時、朴正熙大統領 (以下 朴大統領) との会談で知ることが出来る。1964 年 1 月 29 日に韓国を訪問したラスク国務長官は在韓米軍縮小に対する米国の立場を次のとおり説明した。

米国は韓国を過小評価してはならないし韓国の休戦線は米国の防衛線、あるいは最前線である。米国は現在、百万の兵力を海外に駐留させている。これは平和のための派兵であり平和維持の手段である。朝鮮戦争時に 10 万の米国兵が負傷したし 3 万 5000 の兵が戦死した韓国であるため、韓国に対する米国の関心は他の地域より高い。現在には在韓米軍の縮小と撤退を議論する時期ではない。また、フランスの中華人民共和国 (以下 中共) 承認で国際政治の不安が持続している状況に在韓米軍縮小は適当ではないと主張する朴大統領の意見に同意する。在韓米軍の縮小と撤退は真剣に米・韓両国が論議して決める問題である¹³⁾。

このように米国は現時点での在韓米軍縮小と撤退は不適當であり、必ず韓国との議論を通じて問題を解決することであると明確にした¹⁴⁾。

それにもかかわらず、米国は国防費の節約のために軍事施設の閉鎖とともに在韓米軍縮小に対する議論を持続した。例えば 1964 年 4 月 23 日にジョンソン大統領は記者会見を通じて国防費節減のために不必要な 8 個の海外軍事基地を閉鎖して年間 6,800 万ドル程度の国防費を節約する計画であると明らかにした¹⁵⁾。しかし、在韓米軍縮小と撤退問題と関連してマクナマラ (Robert Strange McNamara) 国防長官は在韓米軍の現状維持政策を主張し¹⁶⁾、バンディ (William P. Bundy) 米国国務次官補も朝鮮半島での在韓米軍撤退と縮小を反対した¹⁷⁾。

<表1> 在韓米軍の兵力規模推移（1964年－1967年）

年度	在韓米軍規模
1964	63,000
1965	62,000
1966	52,000
1967	56,000

出所) 李相勲『21世紀朝鮮半島安保環境と駐韓米軍の役割』世宗政策研究（世宗研究所，2003-8），p.28 参照。

2-1-2 韓国の第2次インドシナ戦派兵と在韓米軍縮小と撤退議論の衰退

1965年以後にも米国内で在韓米軍の撤退議論は持続したが公式的な在韓米軍現状維持政策には変わることがなかった。これは在韓米軍の縮小問題が韓国の第2次インドシナ戦派兵問題と関連があるためだ。そしてマクナラマ国防長官は1965年3月15日に米国を訪問した李東元外相に在韓米軍1個師団（約2万人）の縮小案が国防省の政策でないことを明らかにし、また、在韓米軍1師団の第2次インドシナ戦転用も現在は考慮していないということを明確にした¹⁸⁾。

米国の在韓米軍現状維持政策は1965年5月17-18日、朴大統領の訪米時の両国首脳会談の内容を通じて分かる。先ず5月17日首脳会談でジョンソン大統領は朴大統領に韓国に対して可能な支援を増大させる計画であり、在韓米軍を続けて維持することであると伝えた。しかし、在韓米軍に対する調整がある場合には必ず韓国に知らせて事前に協議をすることを明確にした。また、ジョンソン大統領は韓国の第2次インドシナ戦派兵に対して謝意を表わして1954年の米・韓相互防衛条約防衛条約に相応する軍事力を韓国に維持することを明らかにした。そしてジョンソン大統領は朴大統領に韓国軍1個師団を追加で派兵できるかを問い合わせ、朴大統領は個人的な考えでは可能であると判断するが、検討する問題であると即答を避けた。朴大統領は韓国の国民が在韓米軍撤退に敏感であるため、もし在韓米軍撤退に対する議論がある場合、南ベトナムに韓国軍を追加で派兵するのは難しいことを示唆した。これに対しジョンソン大統領は韓国の安保のため、十分な軍事力と軍事援助の提供を再確認した¹⁹⁾。

米国の公式的な対韓政策は1965年9月20日バンディ（William P. Bundy）極東担当国務次官補の演説文を通じて分かることができる。バンディ次官補が韓国文化自由財団主催晩餐会で発表した演説文の要旨は次のようである。第一、朝鮮戦争以後韓国は重要な自由主義勢力である。第二、現在、韓国の問題は共産主義勢力から安全を保証されることと経済を發展させる問題である。第三、米・韓安保同盟関係は確かだ、米国は共産主義勢力の侵略を抑止するために韓国に在韓米軍を維持するだろう。第四、過去2年間毎年6%以上の経済成長を達成した韓国に賛辞を送って、今後米国の対韓援助は韓国の経済成長に合うように変化するだろう。これと共にバンディ次官補は韓国の第2次インドシナ戦派兵に謝意を表わした²⁰⁾。

在韓米軍縮小議論は1966年以後、韓国軍の追加派兵によって消えていった。そのような理由は米国は韓国軍の追加派兵が必要な状況で在韓米軍の縮小議論が韓国軍の追加派兵に障害になるためであった。従って米国の公式的な立場は在韓米軍2師団(約4万人)を継続維持するという方針であった。1966年1月4日に李東元外相とブラウン駐韓米国大使は第2次インドシナ戦に韓国軍の追加派兵に対する問題を議論した。そして韓国の安保を補完するために必要な措置が議論されなければならないということに合意した。

1月27日にラスク国務長官は駐韓米国大使館に韓国軍追加派兵によって韓国の安保が脅威を受けないことと韓国の経済的負担はないはずであるという点を土台にして米国側の協議案を伝送した。同年2月28日に韓国は公式に1個連隊(約2,500人)と1個師団を追加派兵することを宣言した。そして米・韓間の交渉を通じて米国政府側の最終案は3月4日に韓国の李東元外相に公式に伝えられた。いわゆる「ブラウン覚書(Brown Memorandum)」と呼ばれるこの案には韓国軍の追加派兵にともなう米国の軍事協力と経済協力計画を含んでいる。この案の韓国の安保と関連した主要内容は次のようである²¹⁾。

<表2> ブラウン覚書 (Brown Memorandum) の主要内容

軍事協力	経済協力
<ol style="list-style-type: none"> 1. 韓国軍の現代化のための装備提供 2. ベトナム戦に派遣される追加兵力に装備提供 3. 補充兵力の整備・訓練と所要財政負担 4. 韓国軍の対ゲリラ戦能力改善 5. 弾薬生産増加のため、兵器庫施設提供 6. 韓国軍専用通信施設提供 7. 韓国軍支援のためのC-54航空機4台提供 8. 韓国軍部隊の福祉のための関連施設開設 9. ベトナム戦派遣韓国軍に海外勤務手当負担 10. ベトナム戦死者に米・韓合同軍事委員会で合意した金額の2倍支払い 	<ol style="list-style-type: none"> 1. ベトナム戦追加派兵と韓国内で1個予備師団、1個予備旅団、及び支援部隊を動員、維持することに必要とされる追加費用の全額を韓国の予算のために支 2. 韓国軍の2個師団兵力がベトナムに駐留中には軍援移管を中止

韓国に対する米国の安保公約は1966年7月8日に韓国を訪問したラスク米国国務長官によっても再確認された。ラスク国務長官は7月9日丁一権国務総理との会談で現在の米国は在韓米軍の撤退と縮小の計画がなく、北朝鮮が武力で韓国を侵略する場合には韓国軍と在韓米軍によって抑止されることであると明確にした²²⁾。

2-2 対韓軍事援助政策

2-2-1 米国の軍援移管政策

米国の対韓軍事援助は朝鮮戦争勃発による軍事介入以後から本格化された。しかし米国の対韓軍事援助は1953年休戦協定締結以後減少し、1956年から韓国軍に対する軍事支援を米国の

陸・海・空軍の予算で直接支援した既存の方式ではなく、正常軍援と呼ばれる政府次元の対外援助を始めた。その結果、韓国は1956年から1960年まで年平均2億8,500万ドルの軍事援助を受けた²³⁾。しかし1961年に執権したケネディ大統領は対外軍事援助より経済援助に重点を置いた。このような理由は米国が財政赤字を回復するために無償対外援助を有償対外援助で転換したためである。米国の財政悪化は韓国に対する軍事援助にも影響を及ぼすことになった。これと関連して米・韓両国は1959年3月に軍援移管問題に関する会談を開催して軍援移管計画に合意した。この結果、米国は1960年には衣服完成品（940万ドル）、1961年には給食（140万ドル）、1962年には個人装具、1963年には事務用品及び被覆原料、1964年にはタイヤ、医薬品、整備資材、1965年にはセメント及び施設資材、1966年には包装材料および建設資材などを韓国に移管する計画であったし、実際に1960年から1961年まで1080万ドルの軍援を移管した²⁴⁾。このような軍援移管によって韓国政府は1960年に1720万ドル、1961年には2500万ドルの追加予算を必要とした。これは韓国の経済成長に負担になり、韓国軍の縮小問題を引き起こした²⁵⁾。これと関連して韓国の朴大統領は1961年11月14日訪米時ケネディ大統領に韓国の第1次経済開発5ヶ年計画が完成される時まで軍援移管の中断を要請した²⁶⁾。その結果、米国は1962年から1963年まで軍援移管を中断した。

米国は軍援移管計画をたてたが、対韓軍援の削減が韓国軍の戦力弱화를招くことを憂慮した。そのような理由は1964年までの米国の対韓軍援は2億ドルであったが、1億5300万ドルで減少すれば韓国軍の装備現代化は不可能であったためであった。

<表3> 年度別軍援移管計画（1964 - 67）

単位:100万ドル

年度	移管品目	金額
1964	大豆, 個人装具, 事務用品	2.8
1965	タイヤ, チューブ	5.1
1966	建設資材, 毛布, 油類	5.6
1967	バッテリー, 事務用品, 油類	6.4

出所) 大韓民国国防部 軍需局「軍援移管計画に対する対米交渉付録」1965年, p.12 参照。

軍援移管問題と関連して1964年12月23日に米国国防次官と駐米韓国大使が会談した。この会談で駐米韓国大使は韓国の経済的負担を理由に軍援移管の中断を要請した。また、駐米韓国大使は軍援移管の中断が不可能であれば1975年まで軍援移管期間の延長を要請した。このような要請に米国国防省は次のような理由で軍援移管の中断が不可能であることを説明した。第一、米国の総軍事援助額が毎年減少する反面、第2次インドシナ戦に対する軍事援助は増加している。第二、軍事援助に消耗性物資を含んでいる国家は韓国のみであり、このよう

な援助を持続しなければならないということは米国議会を納得させるににくいということである。しかし、米国防次官は対韓軍援移管が韓国の経済事情と成長を考慮して成り立つことであり、このためにいつも韓国の経済状況を検討する用意があるということも明らかにした²⁷⁾。

2-2-2 韓国軍の追加派兵による軍援移管中断と韓国軍現代化支援

米国の対韓軍援移管政策は韓国の第2次インドシナ戦派兵程度に影響を受けることになった。1964年12月19日に朴大統領とブラウン駐韓米国大使が第2次インドシナ戦に関する会談をしたがこの会談でブラウン大使はベトナム戦に関するジョンソン米国大統領の憂慮を伝達した。そして韓国の追加的な派兵の可能性を問い合わせた。これと関連して朴大統領は韓国軍2個戦闘師団を派遣する用意があるということを示した。これに対して米国国務部は1964年12月29日に韓国に韓国軍追加派兵を提案した。そして南ベトナムのサイゴン駐在米国大使に南ベトナムが韓国軍の追加派兵を要請するようにして、南ベトナムは1965年1月2日に韓国軍の追加派兵要請書を韓国に提出した²⁸⁾。1965年1月26日に韓国国会は非戦闘員2000人をベトナムに追加派兵することに決めた。

軍援移管問題と関連して1965年5月に朴大統領の訪米時、朴大統領とマクナマラ米国国防長官の会談でマクナマラ長官は毎年韓国の経済事情に対する検討を通じて軍援移管プログラムを調整すると約束した²⁹⁾。このように米国は第2次インドシナ戦で戦闘兵力を必要としたため、韓国軍の追加派兵を引き出すためには韓国が要求する在韓米軍の現水準維持、軍援移管の中断、対韓軍事援助の増加、韓国軍給料に対する財政支援の案を講じなければならなかった。これと共に米国政府は韓国軍の追加派兵によって韓国が追加で負担する経済、軍事的負担はないことを約束した³⁰⁾。

米国太平洋司令部は1965年に1966会計年度と1967会計年度の韓国軍現代化と追加支援計画を米国国防省に提出した。この計画書によると1965会計年度の対韓軍援の上限額は1億3080万ドルであったが、1966会計年度軍援上限額は1億1億4700万ドルに増加した。このような軍援は投資費用3600万ドル、運営維持費1億100万ドル、教育訓練費1200万ドルで構成された。各軍別主要投資品目を<表4>のようである。

<表4> 対韓軍事援助計画計画（FY 1966 - 67）

単位：100万ドル

品目		FY 1966		FY 1967	
		数量	価格	数量	価格
空軍	F-5 A/B 戦闘機	5	3.6	14	9.4
	HH-43 ヘリコプター	・	・	6	1.8
	大邱飛行場補修	・	2.6	・	0.13
	航空機統制警告システム	・	1.8	・	0.3
	特殊目的車両	83	1.4	80	1.6
陸軍	M-80 戦車 (90mm)	90	2.0		
	牽引曲射砲 (105mm)	112	1.6	148	0.7
	牽引曲射砲 (155mm)	26	0.7	41	1.1
	一般目的車両	292	3.1	80	1.6
海軍	MSC 292 級	1	2.7	・	・
	APD(駆逐艦類型の艦船)	2	0.6	・	・
	APD/ASW 改造	・	・	・	1.0
	浸透ボート (Sewart boat)	12	0.4	・	・

出所) Nautilus Institute. CINCPAC Command History, 1965, p.64 参照。

このような米国の対韓軍援計画は 1966 年 3 月 4 日ブラウン駐韓米国大使の覚書を通じて公式化された。そして、韓国の戦闘兵力 2 師団が南ベトナムに駐屯している間には軍援移管を中止することを約束した。

米国は韓国軍の追加派兵のため、韓国の防衛安定が必須であると判断した。米国は北朝鮮の武力挑発に対する韓国の不安感を解消するため、韓国軍に特殊対ゲリラ装備を提供することに決めた。

<表5> 北朝鮮の挑発現況（1964 - 67）

年度	陸上	海上	総計
1964	1294	1	1295
1965	136	13	149
1966	111	77	188
1967	603	167	770

出所) 『北朝鮮の挑発現況, 1964-67』 p.133, MF, G-0016 (3147), 外交通商部 外交史料館

3. 韓国の絶対的対米安保同盟依存戦略

1963 年以後の米国は国内経済事情の悪化によって海外駐留米軍を縮小して国防費を縮小しよ

うとし、在韓米軍もその例外ではなかった。このような米国の措置は韓国に経済的に負担になった。そのような理由は当時、韓国軍の給料を除いた運営維持費と装備導入費を米国の無償軍援に依存していたためであり、北朝鮮の軍事脅威は持続した。このような状況で韓国が取ることができる対米安保同盟戦略は米国の安保と支援に絶対的に依存するということであった。このような韓国の対米安保同盟戦略は駐韓米軍の縮小を阻止して軍援移管を中断するための努力で表出された。軍事援助の減少と軍援移管は韓国軍の運営維持費の減少を招いて結局、韓国軍戦力の弱化によって韓国の安保不安を招くということであった。このような脈絡で韓国の第2次インドシナ戦派兵は韓国安保と関連した問題を解決できる最善の戦略的選択であった。本章では在韓米軍の縮小を阻止するための韓国の努力と韓国軍の第2次インドシナ戦派兵、そして軍援移管の中止交渉が米国政府の対韓政策に及ぼしたかを中心に分析する。

3-1 韓国の在韓米軍と韓国軍縮小反対と米国の対韓安保公約

3-1-1 韓国の在韓米軍と韓国軍縮小反対

韓国軍の縮小に対する米国内での議論は1961年6月以後続いた。これと関連して米・韓間の議論は1961年11月14日、朴大統領とケネディ大統領との会談で成り立った。この会談で朴大統領は中共と北朝鮮の脅威に対応するためには韓国軍の60万人の維持は必須であり、これと共に経済発展の重要性を主張した。これに対しケネディ大統領は韓国の軍事力維持と経済的発展の重要性を認識していると応答した。これで韓国軍縮小に対する米・韓間の公式的な議論は一段落された。しかし、以後にも米国は対韓軍援の縮小と連係して韓国軍と在韓米軍の縮小の可能性を検討した³¹⁾。

これと関連して韓国国防部は1963年11月12日に在韓米軍と韓国軍縮小に反対する対米交渉資料を作成した。この資料で国防部は四つの理由を根拠に在韓米軍縮小を反対した³²⁾。第一、ヨーロッパの米軍は平和共存を主張するソ連及び東ヨーロッパの共産主義勢力と対立しているが、在韓米軍は軍事的膨張を追求する中共と対立している。第二、朝鮮半島で戦争の勃発時、戦闘師団の長距離空輸は共産主義勢力によって阻止される可能性が高い。第三、韓国の防御線は脆弱であるため、戦争勃発と同時に強力な戦闘兵力が直ちに投入されない限り短期間に情勢が不利になる。第四、在韓米軍の縮小は韓国国民の不安感を造成させて長期的な発展意欲を減退させる。そして、海外投資者の投資意欲を減退させて国力培養を通じて共産主義勢力に対する優位を確立するのに支障が生じる。

韓国軍縮小と在韓米軍縮小問題に対する韓国の立場は1964年10月2日、韓国の金聖恩国防長官（以下 金国防長官）と米国のバンディ東アジア太平洋担当国務次官補との会談で確認された。この会談で金国防長官は政治・経済・軍事・戦略的側面で在韓米軍の縮小に反対した。第一、政治的側面で在韓米軍の縮小はトルコ軍とタイ軍の撤収を誘導して結局は在韓国連軍の

解体を招くだろう。第二，経済的側面で在韓米軍の縮小は外国投資家らの投資に悪影響を及ぼして結局には韓国経済に衝撃を負わせるだろう。第三，軍事的側面で在韓米軍の縮小は1949年の事例と同じように北朝鮮の再侵入を誘発するだろう。第四，韓国は戦略的に重要な自由主義国家にもかかわらず在韓米軍が縮小される場合，結局には国連司令部が解体されて有事の際集団防衛が不可能になるだろう。しかし，北朝鮮は短期間に中共から大規模な軍事的支援を受けることができる。従って，在韓米軍の縮小はあってはいけないということである³³⁾。そして1964年12月24日に韓国国防部は韓国軍縮小に反対する韓国の立場を説明する資料を作成した。この資料によれば韓国が直面した安保的脅威は中共と北朝鮮の地上軍と空軍である。地上軍の場合，北朝鮮は中共との軍事同盟を通じて満州地域駐屯中共軍から2個軍団（約40万）を5日以内で支援を受けることができる。しかし，米国は諸地域で自由主義国家の防衛を担当しているため，米国の地上軍介入は時間がかかる。これによって有事時の地上軍の主力は韓国地上軍になるだろう。そして開戦初期には現存兵力のみで共産主義勢力に対抗しなければならないという点を考慮する時，韓国軍において常備軍の維持は必須である³⁴⁾。空軍の場合は<表6>を参照すれば北朝鮮の空軍力が韓国に脅威的であったのを知ることが出来る。

<表6> 1964年－1967年の北朝鮮・韓国の空軍力規模（1964－67）

年度	北朝鮮（DPRK）	韓国（ROK）
	戦闘機	戦闘機
1964	500	128
1965	523	144
1966	545	161
1967	568	178

出所）大韓民国国防部『国防史』第4集 p.615 参照。

3-1-2 韓国の第2次インドシナ戦派兵と米国の対韓安保公約

朴大統領は1965年1月1日，新年辞で米国との伝統的な友好関係をより一層緊密にするのと同時に自由主義友好国との軍事的紐帯と集団防衛体制を確立して核及び非核戦争に対応できる戦力を整えることを明らかにした。このために韓国は韓国軍及び在韓米軍の縮小を阻止するため，対内外的努力を持続した。これと関連して韓国国防部は第一，現在の兵力水準維持，第二，軍装備の現代化促進，第三，軍事教育訓練及び精神武装強化，第四，自由主義友好国との軍事紐帯及び集団安保体制の確立，第五，核及び非核戦争に備えた国防体制の確立に重点を置いた1965年国防基本策を樹立した³⁵⁾。そして同年1月11日に国防部は在韓米軍縮小反対と軍援移管の中止のために安保外交を推進した結果，米国国防省から近い将来に在韓米軍の縮小はないという確約を受けた³⁶⁾。

1965年から在韓米軍及び韓国軍の縮小問題は韓国軍の第2次インドシナ戦派兵と関連を結ぶことになった。1965年3月16日、米国のマクナマラ国防長官と韓国の李東元外相の会談で李外相は韓国軍の育成と韓国軍の現代化に対する米国の協力と支援を強調し、マクナマラ長官は韓国の第2次インドシナ戦派兵に謝意を表わした。この会談でマクナマラ長官は韓国軍1師団と在韓米軍1師団のベトナム戦派兵に対して韓国の立場を問い合わせしたが、これに対して李外相は在韓米軍1師団と韓国軍1個師団の第2次インドシナ戦派兵は韓国としては受け入れることはできない立場であると明らかにした。そして、在韓米軍2個師団中1個師団の第2次インドシナ戦転用は中共及び北朝鮮に韓国を再侵入する機会を提供すると主張した。これに対してマクナマラ長官は在韓米軍の第2次インドシナ戦転用問題が米国国防省の公式的な政策ではないことを明らかにした³⁷⁾。

1965年5月17日、米国のジョンソン大統領と韓国の朴大統領との会談で朴大統領は在韓米軍縮小が韓国軍の第2次インドシナ戦追加派兵を難しくすると明らかにした。これに対してジョンソン大統領は十分な軍事力と軍援が韓国に提供されることを約束した³⁸⁾。同年5月17日朴大統領の訪米演説文は次のとおりである。『韓国と米国の関係は緊密であり、現在も同一な目的のため、共に仕事をしている。このような関係は永久に持続することであると確信する。現在の韓国国民は外国の支援なしで自立することができるようになることを願っていて世界の繁栄を成し遂げようとする自由主義国家の努力に貢献しようとする決意が高い』としながら米国との友好関係維持と韓国の自立意志を明らかにした³⁹⁾。そして、朴大統領の在韓米軍縮小に対する反対論理は次による。第一、韓国は自由主義勢力の国家中最先端で共産主義勢力と軍事的に対立中であり、韓国の平和は日本を含んだ北東アジア地域の平和維持に直結する。第二、中共と北朝鮮の再侵入の可能性がある状況で在韓米軍の縮小議論は韓国内安保不安を引き起こすと同時に韓国軍の第2次インドシナ戦追加派兵に障害になる。ここで注目する部分は朴大統領が公式に在韓米軍縮小問題を韓国軍の第2次インドシナ戦派兵問題と関係させたということである。これは韓国が在韓米軍の縮小を阻止するための交渉カードとして第2次インドシナ戦派兵を考慮していたことを表した。その結果、米・韓関係の主要関心は在韓米軍縮小問題から対韓軍援と韓国軍の第2次インドシナ戦派兵問題に向けるようになった。

1965年以後の韓国は持続的に米国の対韓安保公約に対する保障を要求した。これに関連して米国は在韓米軍の現状維持政策に変わることがないということを韓国に約束した。しかし、米国内で在韓米軍1師団に対する縮小議論が進行していた点を考慮する時、韓国の対米交渉と関連して韓国の対米交渉力を高めたカードは韓国軍の第2次インドシナ戦追加派兵であった。米国は韓国軍の追加派兵を引き出すため、米国は相互防衛条約に基づいた安保公約を保障すると同時に第2次インドシナ戦派兵韓国軍に対する支援と共に韓国軍の現代化に対する支援も約束した。そして北朝鮮の武力挑発が韓国の安保不安を増幅させるため、米国はこのような安保

不安が韓国軍の追加派兵に影響を及ぼさないように韓国軍を強化するための軍援計画を推進しなければならなかった。

3-2 韓国の第2次インドシナ戦派兵

3-2-1 韓国の第2次インドシナ戦派兵の決定背景

韓国は第1次インドシナ戦争期であった1954年に韓国軍戦闘部隊派遣を検討したことがあるが実行されることができなかった。しかし、1961年5月に軍事クーデターで執権した第3共和国は南ベトナムに対する軍事的支援を積極的に模索した。そのような理由は南ベトナム地域が共産化される場合、次の共産化目標は朝鮮半島になると予想したためであった⁴⁰⁾。

1961年11月14日米国を訪問した朴大統領はケネディ大統領との会談で韓国軍の南ベトナム派兵を提案したが、当時の米国は南ベトナム問題に対する本格的な軍事介入を考慮しなかったため、朴大統領の提案は受容されなかった。しかし、韓国は1962年4月に南ベトナムから支援要請を受け、韓国は4人の将校で構成されたテコンドー教官団を1963年12月まで南ベトナムに派遣した。そして、朴大統領は1963年8月3日、韓国軍首脳部との会議で米国が南ベトナム派兵を要請する場合、米国の要請を断りにくいことであると表明した理由は南ベトナムの崩壊は東南アジア地域にドミノ現象で波及し、その影響が朝鮮半島にも及ぼすことになると予想したためである⁴¹⁾。

一方米国は1962年2月に駐南ベトナム米軍事援助司令部（MACV: Military Assistance Command in Vietnam）を設置して戦闘機と地上軍を派遣して直接的に南ベトナム問題に介入することになった。しかし1963年11月1日に南ベトナムのゴディンジエム（Ngo Dinh Diem）政権が崩壊された後、ベトコン（Viet Cong）の攻勢で事態は悪化した。これと関連してジョンソン大統領は1964年4月23日に米軍戦闘部隊の参戦を明らかにすると同時に同盟国の参加（More Flags）を訴えた。そして同年5月9日に米国は韓国を含んだ25の友好国に対し南ベトナム支援を公式に要請した⁴²⁾。

韓国は5月21日に南ベトナム支援に対する第1次安保会議を開催し、非戦闘部隊の派兵を決定した。このように韓国が南ベトナムに派兵を決定した理由は第一、共産主義勢力の侵略に脅威を受けている南ベトナムの状況が韓国の安保に影響を及ぼすという点である。第二、朝鮮戦争時に自由主義友好国の支援で国家存亡の危機を克服した韓国としては同じ立場である南ベトナムを支援することが義務であると判断したためである。しかし、このような名目的な第2次インドシナ戦派兵決定理由とともに見過ごすことはできない核心的な理由中の一つが在韓米軍の縮小を阻止するためであった。朴大統領は在韓米軍の第2次インドシナ戦転用と縮小を阻止して米・韓安保同盟を強化するためには韓国軍の第2次インドシナ戦派兵が必要であると認識していた。例えば朴大統領は1967年4月17日、大統領選挙演説で第2次インドシナ戦派兵

の実質的な理由が在韓米軍の第2次インドシナ戦転用を阻止するための措置であったことを明らかにした⁴³⁾。

3-2-2 韓国の第2次インドシナ戦派兵と米国の対韓援助増加

韓国国防部は1964年7月23日に南ベトナム支援のため、韓国軍の海外派兵に関する同意案を国会に提出し、7月30日に可決された。そして、韓国国防部は7月31日に陸軍後送病院を母体にした第1移動外科病院に将校34人と一般兵96人、そしてテコンドー教官10人を編成し、派兵軍人らの交代周期は12ヶ月を原則とした⁴⁴⁾。韓国軍の第2次インドシナ戦派兵は総4次にかけて実施されたが、第2次派兵は建設支援団が中心であり、第3,4次派兵は戦闘部隊が中心であった。

一方、米国は1964年8月トンキン湾（Gulf of Tonking）事件以後、南ベトナム問題に軍事的介入を拡大した。ジョンソン大統領は1964年12月19日に朴大統領に親書を送って第2次インドシナ戦派兵の追加支援を要請した。親書には工兵団と建設団、そして輸送機操縦士、医療団と勤務支援団が必要であるという内容であり、ジョンソン大統領は韓国の南ベトナムに対する支援が可能なかを打診した。これに朴大統領は資源を支援することであると明らかにした。

米国は12月30日に韓国軍の派兵規模を2,000人で要請した。その要請に従って、韓国は非戦闘部隊員2,000人を南ベトナムに派兵すると明らかにした。1965年3月10日に韓国を出発した非戦闘部隊員2000人は3月16日に南ベトナムのサイゴンに到着した。しかし米国は同年4月27日に韓国の戦闘兵力を要請した。韓国の戦闘部隊の派兵である第3次派兵と関連した議論は1965年5月17日朴大統領の訪米時に成り立った。ジョンソン大統領は韓国軍1個師団の第2次インドシナ戦派兵が米国の助けになると言及した。これに朴大統領は駐韓米軍の縮小議論が韓国軍の追加派兵を難しくさせることであると指摘した。また、米国は韓国の戦闘兵派兵と関連して第一、米・韓相互防衛条約に基づいて韓国軍に対する軍事援助を速かに提供、第二、韓国内に在韓米軍を維持、第三、毎年軍援移管計画を韓国の経済状態により検討、第四、韓国軍の装備現代化等を約束した。

南ベトナムに対する韓国軍の戦闘兵派兵と関連して米・韓間に論争になったことは作戦指揮権問題であった。米軍は指揮統一の戦争原則に理由で駐南ベトナム米軍司令官が韓国軍を指揮しなければならないと主張した。しかし、韓国軍はもし米軍が韓国軍を指揮することになるならば米国のための請負戦争という国際的な非難を受けることになるだろう。また、自由主義勢力の平和のために自発的に軍隊を派兵した韓国の自尊心を傷つけることになるという理由で米軍を説得して南ベトナムでの作戦指揮権を確保した。韓国軍の第3次派兵は1965年9月16日に始まって同年11月2日に終わられた。

一方、1966年11月1日に米国のジョンソン大統領が訪韓して朴大統領に韓国軍の第4次追加派兵を要請した。しかし、朴大統領は1966年11月10日に韓国軍の追加派兵をしないと明らかにした。これと共に米国は韓国の追加的な支援が必要であったにもかかわらず韓国での大統領選挙と北朝鮮の脅威増加によって韓国に支援要請をする立場ではなかった。その結果、在韓米軍の兵力中一部を第2次インドシナ戦に派兵させる自己救済策を講じることになった。

米国の韓国軍第4次追加派兵と関連して韓国の李東元外相は第3次派兵時に米国と合意した韓国軍の装備現代化などの約束が履行されていないという事実を指摘して「先約束履行、後追加派兵」を主張した。反面ラスク國務省長官は「先追加派兵、後約束履行」を主張して相互間に合意に至ることができなかった。これに対して米国は1966年1月1日と2月22日にハンフリー（Hubert Humphrey）副大統領を特使として派遣し、韓国の安保と軍事支援を約束しながら追加派兵を要請した。また、ブラウン駐韓米国大使が協議過程で韓国に約束した内容を書面で明示したブラウン覚書を韓国政府に提出した。米国から覚書を受けた韓国は1966年4月に約2万3000人の兵力を追加派兵した。

<表7> 年度別第2次インドシナ戦派兵韓国軍の現況（1964-67）

年度	総計	正規軍				
		計	陸軍	海軍	空軍	海兵隊（陸戦隊）
1964	140	140	140			
1965	20,541	20,541	15,973	261	21	4,286
1966	45,605	45,605	40,534	722	54	4,295
1967	48,839	48,839	41,877	735	83	6,144

出所) 国防部軍事研究所『ベトナム戦争と韓国軍』2004年 p.54 参照。

韓国は1964年8月以後4次にかけて韓国軍を第2次インドシナ戦に派兵する積極的な対米安保同盟政策を通じて在韓米軍の縮小を阻止した。そして軍事援助プログラムを通じて韓国軍の部分的な現代化を推進することができた。しかし1966年以後増加した北朝鮮の浸透活動は韓国の安保不安を引き起こしたしこれによって韓国は米国の追加派兵要請にもかかわらず、保留するしかなかった。これと関連して米国は韓国軍の追加派兵を引き出すことができる唯一の方法は韓国国内安保不安を解消して韓国軍の自衛防衛力を強化するための対韓軍事援助増大に関心を集中した。

おわりに

1964年から1967年まで韓国の対米安保同盟戦略は米国に絶対的に依存するということがあった。これと関連して影響を及ぼした要因は1966年以後に急増した北朝鮮の軍事脅威と韓

国の低い対北朝鮮抑止力に起因する。しかし、この時期に米国は南ベトナムに対する本格的な軍事的介入によって莫大な規模の資金と兵力を第2次インドシナ戦に投じた。これによって米国は在韓米軍の第2次インドシナ戦専用までも考慮した。これについて韓国は安保能力総合の悪化を防止し、米国の軍援移管を中断させるために第2次インドシナ戦派兵を積極的に推進した。これは米国にとって在韓米軍の現状維持と対韓軍援移管の中断政策を推進するようになった。

先ず米国の対韓防衛公約は大統領、国務長官、国防長官等の主要人物らによって公式に約束された。しかし、この時期に米国は国内的経済事情の悪化によって国防費節約のために対韓軍援移管政策を推進した。これは韓国に経済的負担として作用したが、米国は1964年8月以後韓国軍の第2次インドシナ戦派兵を契機に韓国に対する安保同盟公約を確かにして在韓米軍の縮小議論を中断した。そして1966年3月にはブラウン覚書を通じて韓国軍の現代化と韓国軍2個師団以上が南ベトナムに駐屯する間は軍援移管中断を約束した。すなわちこの時期に米国が韓国に対する現状維持政策を維持することに決定的な影響を及ぼしたのは韓国の第2次インドシナ戦派兵決定であった。

次にこの時期の北朝鮮の韓国に対する軍事的脅威は北朝鮮の意図と能力の側面で区分することができる。この時期には北朝鮮の意図と軍事能力が韓国に脅威であった。このような状況で在韓米軍の第2次インドシナ戦専用と軍援移管政策は韓国の安保不安をより一層高めさせた。これは韓国の対北朝鮮抑制力が低かったし米国に対する国防費依存度が高かったためである。特に1966年以後に増加した北朝鮮の韓国浸透活動は韓国の安保不安を高めさせてその結果、韓国の第2次インドシナ戦追加派兵を難しくした。そして空軍力は現代戦の勝負を決めるが、この時期の北朝鮮の空軍力は韓国の3倍以上であった。

このような北朝鮮の軍事的脅威と米国の対韓政策、そして韓国の低い対北朝鮮抑制力によって韓国は米国との安保同盟関係に絶対的に依存する戦略を取った。特に韓国は対北朝鮮抑止力の核心の在韓米軍の撤退を防いで軍援移管の中断のための交渉を強化した。しかし、米国が第2次インドシナ戦に深く関与するということによって在韓米軍の撤退の可能性は高まった。そして米国内の経済事情の悪化と予算の削減によって対韓軍援移管政策の推進は避けられない状況であった。これと関連して韓国は第2次インドシナ戦派兵という戦略的選択を通じて韓国が直面した問題を解決しようとした。

注

- 1) 米・韓安保同盟関係は「後見-被後見モデル」と説明されている。これと関連した研究は次のようである。Wookhee Shin, *Dynamics of Patron-Client State Relations: The United States and Korean Political Economy in the Cold War* (Seoul: American Studies Institute, Seoul National University, 1993).

- 2) これと関連がある研究は Michael F.Altfeld, "The Decision to Ally: A theory And Test," *The Western Political Quarterly*, Vol.37,No.4 (Dec.,1984), pp.523-544; James D.Morrow, "Alliance and Asymmetry: An Alternative to the Capability Aggregation Model of Alliances,"*American Journal of Political Science*, Vol.35. No.4 (Nov.,1991), pp.904-933 等がある。
- 3) 代表的な研究は Glenn H.Snyder, *Alliance Politics* (New York: Cornell University Press, 1997); Glenn H. Snyder, "The Security Dilemma in Alliance Politics,"*World Politics*, Vol.36, No.4 (July, 1984) , pp.461-495 等がある。
- 4) このような米・韓安保同盟関係の発展過程を具体的に記述した文書は大韓民国国防部, 『国防史 1961,5-1971.12』 (1990); 大韓民国国防部, 『国防史 1972.1-1981.12』 (2002) 等がある。
- 5) 『東亜日報 (1963.4.19)』 「在韓米軍縮小関係発言及び言論報道, 1963-1964」 pp.3-6,MF,G-0002 (893), 外交通商部 外交資料館。
- 6) 『駐米大使特別経済発生報告』 「在韓米軍縮小関係発言及び言論報道, 1963-1964」 pp.8-11,MF,G-0002 (893), 外交通商部 外交資料館。
- 7) Nautilus Institute, *CINCPAC Command History*, 1963, p.272.
- 8) MF,G-0002 (893), 外交通商部 外交資料館。
- 9) 着信暗号電報 (DW-1270) 『在韓米軍縮小関係発言および言論報道 1963-1964』 p.17.
- 10) 着信暗号電報 (DW-1277) 『在韓米軍縮小関係発言および言論報道 1964.1.29』 pp.11-12.
- 11) Telegram from the Embassy in Korea to the Department of State (953), January 21, 1964, Def 15 KOR-US. Secret, Central Files 1964-66, RG59, National Archives and Records Administration.
- 12) Memorandum From Robert W. Korner of the National Security Council Staff to President Johnson, January 22, 1964, Memos, Vol.1. Secret, Country File, Korea, National Security File, Johnson Library.
- 13) 『ラスク米国國務長官訪韓時の総合会議録 (1964.1.29)』 「Rusk, Dean 米国國務長官訪韓, 1964.1.29」 pp.148-149, Mf, C-0009 (854), 外交通商部 外交史料館。
- 14) Airgram From the Embassy in Korea to the Department of State (A-574.), "Proposed U.S. Objectives in the Republic of Korea for 1964," February 13, 1964, POL 1 KOR-US.secret, central Files 1964-66, RG 59, National Archives and Records Administration.
- 15) 『日々情勢 4.24 (USW-04129)』 「在韓米軍縮小関係発言および言論報道, 1963-64」 p.20, MF,G-0002 (893) 外交通商部 外交史料館。
- 16) "Hearings before the Committee on Appropriations (for 1965) U.S.Senate, 88th Congress, 2nd Session, July 21, 1964" 「李東元外務部長官米国訪問, 1965」 pp.127-129.
- 17) 同上 「米国國務部北東アジア及び太平洋地域担当次官補訪韓 1964.10.1-3」 p.144, MF,C-0009 (867), 外交通商部 外交史料館。
- 18) 『着信暗号電報 (USW-03143)』 「李東元外務部長官米国訪問 1965.3.8-27」 p.76, MF,C-0012 (1488) 外交通商部 外交史料館。
- 19) Memorandum of Conversation, "U.S.-Korean Relation," May 17, 1965, Memos, vol. II ,July 1964 to August 1965.Secret, Country File, Korean, National Security File, Johnson Library.
- 20) 『William Bundy 次官補の演説 (第 253 号, 1965.9.29)』 「駐米韓国大使館政務報告, 1965」 pp.22-29, MF,O-0022 (1684), 外交通商部 外交史料館。
- 21) Telegram From the Department of State to the Embassy in Korea (777), "Korean Troops for South

- Viet-Nam,"January 27. 1966. POL 27-3 VIET S. Secret, Central Files 1964-66, RG 59, National Archives and Records Administration; 国防部 戦史編纂委員会, 「国防条約集」第1集 1981年, pp.264-267。
- 22) 『国務総理とラスク国務長官との会談要旨 (1966.7.9)』「Rusk, Dean 米国国務長官訪韓 1966.7.8-9」,pp.96-97, MF, C-0017 (1833), 外交通商部 外交資料館。
- 23) 大韓民国国防部, 『国防史』第4集 (2002), p.407。
- 24) 同上 第3集 (1990), pp.279-285。
- 25) 「米国の対する軍事援助 1961-1962」 pp.6-7,27-30, MF,G-0001 (215), 外交通商部 外交資料館。
- 26) "Memorandum," 「米国の対する軍援移管計画中止交渉, 1962年-1966年」 pp.8-9, MF,G-0004 (1870), 外交通商部 外交資料館。
- 27) 同上, pp.68-69, MF,G-0004 (1868), 外交通商部 外交資料館。
- 28) 国防軍史研究所, 『国防歴史年表, 1945年-1990年』1994年, p.279。
- 29) Memorandum of Conversation (I -6696/65), "Park-McNamara Conversation at Breakfast in Blair House, May 18," May 18, 1965, 333 Korea. Confidential, OSD/OASD/ISA Files: FRC 70 A 3717, RG 330, Washington National Records Administration.
- 30) Telegram From the Embassy in Korea to the Department of State, "ROK Deployment RVN-MAP Transfer and Pay Raise," July10, 1965, POL27-3 VIET S.Secret, Central Files 1964-66, RG, National Archives and Records Administration.
- 31) 「在韓米軍縮小関係発言及び言論報道 1963-64」 pp.6-11, MF, G-0002 (893), 外交通商部 外交資料館。
- 32) Memorandum From Robert W. Komer of the National Security Council Staff to President Kennedy, May31, General, 4/63-11/63. Secret, Countries Series, Korea, National Security Files, Kennedy Library.
- 33) 『国防長官とバンディ会談 (1964.10.2)』「米国の対する軍援移管計画中止交渉, 1962-66」 pp.54-55, MF, G-0004 (1868), 外交通商部 外交資料館。
- 34) 同上『軍援移管中止要請案 (1964.12.24)』 pp.102-104。
- 35) 大韓民国国防部, 『国防史』第3集 (1990), p.66。
- 36) 『着信暗号電報 (USW-1048)』「駐韓米軍縮小関係発言 1965.1」 p.4, MF,G-0003 (1518), 外交通商部 外交資料館。
- 37) 『着信暗号電報 (USW-03143)』「李東元外務部長官米国訪問, 1965.3.8-27」 pp.74-76, MF,C-0012 (1488), 外交通商部 外交資料館。
- 38) Memorandum of Conversation, "U.S-Korean Relations," Washington, May 17, 1965, Memos, Vol. II , July 1964 to August 1965. Secret, Country File, Korea, National Security File, Johnson Library.
- 39) 『朴正熙大統領訪米演説文 (1965.5.17)』「朴正熙大統領米国訪問 1965.5.15-26, 全2冊 V 2 資料集」, pp.33-34, MF,C-0011 (1483), 外交通商部 外交資料館。
- 40) 国防軍事研究所 『ベトナム戦派兵と国家発展』1996年 p162。
- 41) 金聖恩 『転換期の内幕』朝鮮日報, 1981年 11月 25日付。
- 42) 『自由友邦の対ベトナム援助』「韓国の対ベトナム軍事援助, 1964」 p.37, MF,G-0002 (891), 外交通商部 外交資料館。
- 43) 大統領秘書室, 『朴正熙大統領演説文集』第4集, 1968年, pp,192-193。
- 44) 国防軍事研究所 『国防政策変遷史』1995年, pp.140-150。

< 参考資料 >

—米国政府文書—

International Institute of Strategy Studies, *The Military Balance*. 1963/1964 – 1979/1980

Johnson. National Security File, NSC Files (1964 – 1968). Johnson Library.

Nautilus Institute. Declassified Documents: CINCPAC Command History (1961 – 1979)

U.S. Department of State. *Foreign elations of the United States*. Vol. X X II .1961 – 1963.

. *Foreign elations of the United States*. Vol. X X IX.1964 – 1963.

—韓国政府公式刊行物—

大韓民国国防部『国防条約集』第1集, 1981年。

大韓民国国防部『国防史 1961.5 – 1971.12』第3集, 1990年。

大韓民国国防部『国防史 1972.1 – 1981.12』第4集, 2002年。

大韓民国国防部『ベトナム戦争と韓国軍』2004年。

韓国外交通商部『1960年代の韓国外交』ソウル：外交通商部外交安保研究院, 1971年

韓国外交通商部『韓国外交 30年』ソウル：韓国外交通商部, 1979年

韓国学中央研究院 現代史研究所（編）『5・16と朴正熙政権の成立：主題別 文書綴じ』ソウル：ジョンア印刷社, 1999年

韓国学中央研究院 現代史研究所（編）『5・16と朴正熙政権の成立：電文綴じ』ソウル：ジョンア印刷社, 1999年

（宋 基栄, 立命館大学大学院国際関係研究科博士後期課程）

A Study of the ROK's autonomous security policy in the US-ROK security alliance: Period of the Second Indochina War (1964-1967)

The purpose of this essay is firstly to study the ROK's security alliance policy toward the United States, and secondly to prove that the US-ROK security alliance relationship was influenced not only by the Cold War factor but also by the security alliance policy of both countries.

This study is based on two traditional realistic hypotheses. Firstly, change in the US-ROK security alliance relationship is measured by the change of capability aggregation for US-ROK security. That is to say, if there was no change in capability aggregation for Korea's security brought about by military assistance programs such as the 'Five Year Military Modernization Program,' the reduction of the US forces in the ROK should not be regarded as weakening the US-ROK security alliance relationship. Secondly, the US-ROK security alliance was influenced not only by international level factors such as the Cold War but also by actor's level factors such as the interaction of both countries.

This study is of importance for the following reasons: Firstly, this study could contribute not only to providing objective perspectives concerning the US-ROK security alliance relationship but also to reject the common views that the ROK was subject to the US during the period of the second Indochina War by secret release of ROK documents. Secondly, this study deals with the US military assistance program for the ROK, which has been comparatively ignored so far but is very important to understanding the US-ROK security alliance relationship during the period of the Second Indochina War.

(SONG, Key Young, Doctoral Program in International Relations,
Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University)